

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	堺化学工業株式会社
【英訳名】	SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藪中 巖
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町5丁2番地
【電話番号】	072(223)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内
【電話番号】	03(5823)3721(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 伊藤 隆明
【縦覧に供する場所】	堺化学工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期連結累計期間	第117期 第2四半期連結累計期間	第116期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	44,327	40,623	87,221
経常利益(百万円)	3,805	2,915	7,055
四半期(当期)純利益(百万円)	2,010	1,079	3,144
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,567	923	3,116
純資産額(百万円)	74,878	76,105	75,597
総資産額(百万円)	110,985	109,569	113,415
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.34	10.96	31.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.2	63.1	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,472	2,491	7,883
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,351	2,575	5,416
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	955	1,122	1,457
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	20,698	19,374	20,523

回次	第116期 第2四半期連結会計期間	第117期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	10.55	6.88

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 第116期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しが進み、生産面では回復の動きが見られたものの、原子力発電所の事故に伴う放射能問題や電力供給制限のほか、欧米諸国の財政不安による世界景気の後退懸念や急激な円高の進行などもあり、先行き不透明な状況で推移した。

このような状況のもと、当グループにおいては、東日本大震災で被災した当社小名浜事業所、湯本工場及び大剣工場（いずれも福島県いわき市）の操業再開に全力を注いだほか、震災による損失を取り戻すべく、高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに、事業全般にわたるコストダウンを図った。

しかし、前年第3四半期から続く需要先の在庫調整に加え、震災の影響を大きく受けた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40,623百万円と前年同四半期に比べ 3,704百万円（ 8.4%）の減収となった。また損益面においては、営業利益は2,889百万円と前年同四半期に比べ 1,083百万円（ 27.3%）の減益、経常利益は2,915百万円と前年同四半期に比べ 889百万円（ 23.4%）の減益、四半期純利益は1,079百万円と前年同四半期に比べ 931百万円（ 46.3%）の減益となった。

セグメントの業績は、以下のとおりである。

(化学)

電子材料向けは、電極材料向け製品は伸長したが、前年第3四半期からの需要先における在庫調整及び震災の影響により、誘電体材料やバリウム製品が振るわず、減収となった。プラスチック関連は、衛生材料は前年並みに止まったが、塩ビ安定剤が需要回復基調にあったことなどにより、増収となった。酸化チタンは、高機能品の拡販及び販売価格是正に取り組んだが、震災の影響を受け、減収となった。有機化成品は、光学材料向けイオウ製品などが堅調に推移し、増収となった。これらの結果、当セグメントの売上高は34,942百万円と前年同四半期に比べ 3,405百万円（ 8.9%）の減収となり、営業利益は3,118百万円と前年同四半期に比べ 783百万円（ 20.1%）の減益となった。

(医療)

医療機器は、内視鏡洗浄消毒器の新製品が寄与し、増収となったが、バリウムX線造影剤や消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬を主力とする医療用医薬品は、内視鏡検査への移行や震災の影響を受け減収となった。また、かぜ薬をはじめとするヘルスケア関連製品も伸び悩み、当セグメントの売上高は5,044百万円と前年同四半期に比べ 237百万円（ 4.5%）の減収となり、営業利益は610百万円と前年同四半期に比べ 182百万円（ 23.1%）の減益となった。

(その他)

路面標示・道路標識の設置工事などにおいて積極的な営業活動を展開したが、公共投資が低調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は636百万円と前年同四半期に比べ 61百万円（ 8.8%）の減収となった。また損益面においては、製造原価の見直しなど経営の効率化に注力したことにより、営業利益は14百万円と前年同四半期に比べ17百万円の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローに関しては、以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは2,491百万円と前年同四半期に比べ981百万円減少した。これは、主として税金等調整前四半期純利益が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは2,575百万円と前年同四半期に比べ1,223百万円減少した。これは、主として定期預金が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは1,122百万円と前年同四半期に比べ167百万円減少した。これは、主として短期借入金が増加したことによるものである。

(新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額)

当第2四半期連結累計期間において、台湾堺股?有限公司が連結子会社として増加したことにより、現金及び現金同等物が49百万円増加した。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,149百万円減少し、19,374百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,461百万円である。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

(堺商品開発研究所の中央研究所への統合)

これまで、堺地区における化学事業の研究開発は、中央研究所と堺商品開発研究所の2研究所で行ってきたが、重複業務の整理、開発テーマの見直し、要員の有効活用などを通じ、開発効率を上げ、新製品の上市を一層加速するため、平成23年6月29日に堺商品開発研究所を中央研究所に統合した。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会 名	内容
普通株式	104,939,559	104,939,559	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	104,939,559	104,939,559		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		104,939,559		21,838		16,311

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,163	12.54
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	8,216	7.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,263	5.97
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,900	4.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,895	4.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,920	2.78
ノーザン トラスト カンパニー(エイブ イエフシー) サブ アカウント アメリ カン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,852	2.72
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ ノーザン トラスト ガン ジー アイリツシュ クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,488	2.37
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,824	1.74
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,806	1.72
計	-	49,330	47.01

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、それぞれ全て信託業務に係る株式である。
- 2 三菱マテリアル株式会社は、上記8,216千株のほか、信託分3,000千株(上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社に含まれる)の議決権株を所有しているため、主要株主である。
- 3 当社は自己株式6,462千株(6.16%)を所有しているが、上記大株主から除外した。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,462,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,251,000	98,251	-
単元未満株式	普通株式 226,559	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	104,939,559	-	-
総株主の議決権	-	98,251	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 堺化学工業株式会社	堺市堺区 戎島町5丁2番地	6,462,000	-	6,462,000	6.16
計	-	6,462,000	-	6,462,000	6.16

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役	専務取締役 無機材料事業部長	長澤 正行	平成23年9月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,803	22,414
受取手形及び売掛金	26,291	23,475
商品及び製品	7,875	9,309
仕掛品	2,253	2,761
原材料及び貯蔵品	3,102	2,831
その他	1,461	1,490
貸倒引当金	103	89
流動資産合計	63,685	62,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,149	11,709
機械装置及び運搬具(純額)	7,663	7,142
土地	17,039	16,715
その他(純額)	1,401	1,051
有形固定資産合計	38,253	36,619
無形固定資産	272	243
投資その他の資産		
投資有価証券	7,169	6,301
その他	4,089	4,264
貸倒引当金	54	50
投資その他の資産合計	11,204	10,515
固定資産合計	49,730	47,377
資産合計	113,415	109,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,734	9,154
短期借入金	9,855	9,644
未払法人税等	2,049	1,216
賞与引当金	1,149	1,217
その他の引当金	669	97
その他	4,930	3,489
流動負債合計	28,389	24,820
固定負債		
長期借入金	3,151	2,668
退職給付引当金	4,664	4,426
その他の引当金	532	525
その他	1,080	1,023
固定負債合計	9,429	8,643
負債合計	37,818	33,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,281	19,281
利益剰余金	29,833	30,540
自己株式	2,590	2,591
株主資本合計	68,362	69,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	158
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	69	51
その他の包括利益累計額合計	429	106
少数株主持分	6,805	6,930
純資産合計	75,597	76,105
負債純資産合計	113,415	109,569

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	44,327	40,623
売上原価	33,528	31,173
売上総利益	10,798	9,449
販売費及び一般管理費	1 6,825	1 6,559
営業利益	3,973	2,889
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	62	82
負ののれん償却額	72	59
その他	69	140
営業外収益合計	209	285
営業外費用		
支払利息	85	75
為替差損	162	124
その他	129	59
営業外費用合計	378	259
経常利益	3,805	2,915
特別利益		
固定資産売却益	-	88
負ののれん発生益	283	5
その他	0	-
特別利益合計	283	93
特別損失		
固定資産除却損	33	8
減損損失	205	11
災害による損失	-	215
投資有価証券評価損	12	273
特別損失合計	251	508
税金等調整前四半期純利益	3,837	2,500
法人税等	1,638	1,247
少数株主損益調整前四半期純利益	2,199	1,253
少数株主利益	188	173
四半期純利益	2,010	1,079

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,199	1,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	344
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	16	16
その他の包括利益合計	631	329
四半期包括利益	1,567	923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,395	755
少数株主に係る四半期包括利益	171	168

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,837	2,500
減価償却費	2,167	2,041
負ののれん発生益	283	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	17
賞与引当金の増減額(は減少)	35	67
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	237
受取利息及び受取配当金	67	86
支払利息	85	75
売上債権の増減額(は増加)	618	2,768
たな卸資産の増減額(は増加)	377	1,670
仕入債務の増減額(は減少)	294	592
その他	96	289
小計	4,274	4,554
利息及び配当金の受取額	67	85
利息の支払額	70	87
法人税等の支払額	798	2,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,472	2,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	770
定期預金の払戻による収入	660	10
有形固定資産の取得による支出	1,799	2,214
有形固定資産の売却による収入	4	431
子会社株式の取得による支出	0	1
投資有価証券の取得による支出	118	15
投資有価証券の売却による収入	3	-
貸付けによる支出	30	30
貸付金の回収による収入	53	50
その他	113	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,351	2,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250	93
長期借入れによる収入	-	180
長期借入金の返済による支出	734	774
自己株式の取得による支出	11	0
配当金の支払額	393	398
少数株主への配当金の支払額	67	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	955	1,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,135	1,198
現金及び現金同等物の期首残高	19,563	20,523
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	49
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,698	19,374

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

台湾堺股?有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の銀行借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
従業員(厚生ローン)	13百万円	9百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	- 百万円	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
運送費	1,108百万円	898百万円
従業員給与手当	1,659百万円	1,655百万円
賞与引当金繰入額	603百万円	597百万円
退職給付費用	220百万円	144百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	20,718百万円	22,414百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20百万円	3,040百万円
現金及び現金同等物	20,698百万円	19,374百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年5月12日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	394百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成22年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成22年6月7日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成22年11月9日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	396百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成22年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成22年12月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載している。
なお、この他に該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

平成23年5月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	393百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年6月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成23年11月9日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	393百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成23年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成23年12月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載している。
なお、この他に該当事項はない。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,347	5,281	43,629	698	44,327	-	44,327
セグメント間の内部売上高 または振替高	785	-	785	0	785	785	-
計	39,133	5,281	44,414	698	45,113	785	44,327
セグメント利益 またはセグメント損失()	3,901	792	4,694	3	4,690	717	3,973

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。

2 セグメント利益またはセグメント損失の調整額 717百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 719百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。

3 セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,942	5,044	39,986	636	40,623	-	40,623
セグメント間の内部売上高 または振替高	722	-	722	0	722	722	-
計	35,664	5,044	40,709	637	41,346	722	40,623
セグメント利益	3,118	610	3,728	14	3,742	852	2,889

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 852百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 853百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	20.34円	10.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	2,010	1,079
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,010	1,079
普通株式の期中平均株式数 (千株)	98,869	98,477

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

平成23年11月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....393百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月 5 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

堺化学工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 亮三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書作成会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。